

那覇市議会は、9月定例会・9月28日の本会議で、自民党・公明党など20名の野党議員から提案された「那覇軍港（那覇港湾施設）の早期移設返還を求める意見書案」が21対14の賛成多数で可決されました。日本共産党那覇市議団は、県内移設・タライ回しではなく、無条件返還を求めるべきと主張し、古堅茂治市議団長が下記の反対討論を行いました。

那覇軍港は県内移設・タライ回しではなく、無条件返還を

「那覇軍港（那覇港湾施設）の早期移設返還を求める意見書案」への反対討論

2020年9月28日 日本共産党那覇市議団長 古堅茂治

オール沖縄・日本共産党の古堅茂治です。日本共産党市議団を代表して、自民党・公明党などの野党議員から提案されています「那覇軍港（那覇港湾施設）の早期移設返還を求める意見書案」に反対の立場から討論を行います。

私たち沖縄県民は、昨年2月の「米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の是非を問う県民投票」では、全県で71.7%、那覇市で74.7%、浦添市で70.8%が、反対の意思を明確に示しました。この移設反対の圧倒的民意を尊重するのが、民主主義であり、法治国家です。

那覇軍港の移設・浦添軍港建設でも、市民・県民投票を行えば、同じ結果になることは明らかではないでしょうか。自公政権は、民意無視、民主主義否定の米軍優先の態度を改め、県内移設・新基地建設を直ちに断念すべきです。

いま、政治に求められているのは、米軍基地の県内移設の推進ではありません。最優先すべきは、深刻なコロナ危機を力あわせて乗り越え、感染拡大を抑止し、苦しみ、あえいでいる県民の生活と経済を回復することにあります。ところが、自公政権は、新型コロナ第1波のピークの4月に、辺野古埋め立ての設計変更を提出、第2波のピークの8月には浦添軍港「北側」案を進める方針を提示するなど、コロナ対策よりも、辺野古新基地・浦添軍港の建設に血眼になっています。

県や市町村が新型コロナ対策に総力で取り組んでいる最中に乗じた、火事場泥棒ともいえる悪質極まりないやり方です。県民の命よりも、米軍の基地建設を最優先するのは言語道断です。

自公政権の暴挙、ニジティ、ニジラン、どこまで、沖縄県民を愚弄するのでしょうか。本当にワジワジーします。ウチナンチュ ウセエーティ ナイビランドー 県民の誇りと尊厳にかけて、自公政権の許しがたい、卑劣なやり方を容認する県内移設推進の意見書案には断固反対するものです。

私たち沖縄県民は、戦後75年、米軍基地あるが故に、尊い命も、尊厳も、安全・安心も奪われ、米兵犯罪、事件、事故、環境汚染、演習被害など、幾多の犠牲と耐えがたい苦難を強いられています。さらに、検疫を受けずに自由に入出国できる在沖米軍基地がある故に、新型コロナでも、インフルエンザでも、基地外の民間地域で暮らしている3分の1の米軍関係者などを經由して、感染を爆発的に拡大させる大きな要因の一つとなっています。

この諸悪の根源である米軍基地を引き続き存続させ、子や孫の代まで、さらに犠牲と過酷な苦難を押しつけるのが、基地の県内移設・タライ回しです。

県民の命を守り、県民の安全を保障するためにも、意見書案には断固反対するものです。

在沖米軍基地は、沖縄を占領した米軍が、県民の土地を接收して建設したものです。国際法（ハーグ陸戦法規）は、戦争中といえども私有財産を没収することを禁じています。県民を収容所にいれ、その間に土地を取り上げ、さらに、銃剣とブルドーザーで強制接收し、建設した国際法違反の米軍基地を、新たな代替基地・移設を実現しなければ返還しないというやり方は、どんな弁明も通用しない国際法違反の行為です。

この盗っ人猛々しいアメリカ政府の主張には、道理も、大義もありません。日本政府は、無条件返還をアメリカ政府に正面から強く迫るべきです。（2面に続く）

日本共産党那覇市議団ニュース 21号 2020年9月30日

監査・都市建設環境委員
団長 古堅茂治

教育福祉委員
幹事長 湧川朝渉

総務委員
政策調査委員
委員長 我如古一郎

厚生経済委員長
政策調査副委員長
前田千尋

みなさんの
ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

総務副委員長
政策調査副委員長
宮里昇

厚生経済委員
会計長 上原安夫

教育福祉委員
副会計長 西中間久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 電話：862-8268 FAX867-3170

コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。メール：jcp-naha@nirai.ne.jp